

2年連続マイナス成長に

BASFが組織再編へ、農薬はIPO

在日ドイツ企業が
「ポスト岸田」に経済・財政改革など要望

＜統計＞

独コンシューマーエレクトロニクス市場統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■ 注意 ■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

2年連続マイナス成長に、経済政策の不透明性は足かせ.....	4
構造危機が労働市場に波及、雇用計画指数はコロナ禍初期以来の低水準に.....	6
輸出見通し4カ月連続悪化.....	6
消費者信頼感やや改善も本格回復の兆しなし.....	7
インフレ率2カ月連続2%未満に、9月は1.6%.....	7
輸入物価3カ月連続上昇、8月は+0.2%に.....	8
EUの「AI」協定、100社以上が参加.....	8



土屋伸爾

余白一滴

暗く気が滅入るドイツ経済の最近のニュースを見たり読んだりしていると、何とはなしに既視感を感じる。20年から四半世紀ほど前のことである。1990年代後半から経済低迷が続いたこの国は「欧州の病人」と呼ばれていた。失業者数がとどまることなく増え続け、2005年1月には500万人を超えたのを今でもよく覚えている。ナチスが急速に台頭した1930年代初頭以来の極めて高い水準だったのである。

この危機を受けて実施されたのが構造改革「アゲンダ2010」である。税・社会保険料負担の軽減や長期失業者の手当削減、年金受給開始年齢の引き上げを実施。その効果で2000年代後半には経済が息を吹き返した。前政権の遺産とも言うべきこの恩恵がなければメル

ケル政権が長期化することはなかったのではなかろうか。

しかし、今から思うと、アゲンダ2010の当時にドイツが抱えていた問題は比較的単純なものだったように見える。というのも、規制緩和や企業の税負担軽減、社会保険制度の見直しなど古典的な構造改革の処方箋はすでに標準が定まっていたからである（各国の政治を見ればわかるように、処方箋の実行は難しいのだが）。

一方、ドイツが現在はまだ入っている構造危機には未知の要素があり、従来型の処方だけではおそらく対処できないだろう。

これまでと大きく異なるのは、脱炭素化を同時に進めなければならないということである。脱炭素を競争力向上に結びつけるのは言うまでもなくEUの戦略であるが、その野心的な構想は想定に反してうまく機能していない。次々と浮上する課題にアップアップしているというのが現状だ。EUに比べ規制の緩い他国・地域の企業と国際市場で競争していける

かどうかは定かでない。大胆な政策の見直しが恐らく必要になるだろう。

中国というファクターがプラス材料からどちらかと言えばマイナス材料へと変化していることも00年代と異なる事情だ。当時は巨大で急成長する中国の市場と安価な人件費を活用できた。現在は同国が構造危機に陥り、市場の本格回復は当面、期待できない。しかも、以前に比べ競争力が高まった同国製品ははけ口を求めて国際市場に大量に輸出されており、独メーカーは素材から完成品に至る幅広い製品分野で圧力を受けている。

ドイツが抱えるエネルギー高という深刻な問題も解決の見通しが立っていない。

与党間の絶え間ない言い争いで機能不全に陥っている現シュルツ政権に期待することはできない。来年の選挙で政権奪回を目指すCDU／CSUは果たして、こうした問題に対処する新たな構造改革を準備しているのだろうか。

企業情報

BASF（化学）—組織再編へ、農薬はIPO—	9
コベストロ（化学）—アラブ企業に130億ユーロで身売り—	9
フォルクスワーゲン（自動車）—業績予測をまたも引き下げ—	10
ZF（自動車部品）—業績予測引き下げ—	10
シュューラー（機械）—独2工場を閉鎖、自動車産業の低迷受け—	10
ティッセンクルップ（複合企業）—自動車向け部門で人員削減—	10
ヴィテスコ（自動車部品）—旧親会社に1.3億ユーロ支払い、排ガス不正に絡み—	11
SMAソーラー（電機）—コスト圧縮へ、人員削減は不可避—	11
メルメック（鉄道システム）—日立から取得の独事業を開発拠点に—	11
バイエル（製薬）—創薬インキュベーション拠点を上海に開設—	12
テッヒウム（検針サービス）—投資会社を買収—	12
DHL（物流）—30年までに売上50%拡大—	12

経済・産業情報

在日ドイツ企業、「ポスト岸田」に経済・財政改革など要望	13
独の充電口、半年で14%増加	13
23年の入院患者数2.4%増加、コロナ禍前比では2ケタ減	13
ペーパーレスの企業が15%に	14

目で見えるドイツの経済・社会

独コンシューマーエレクトロニクス市場統計	15
----------------------	----

為替・株価・原油

2024年9月18日～10月1日	20
------------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

分娩とは？ 母性保護に絡んで憲法裁が現行解釈にコメント	5
-----------------------------	---

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH
address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany
tel : +49-(0)69-5480950
e-mail: info@fbc.de
<http://www.fbc.de>

総合

2年連続マイナス成長に
経済政策の不透明性は足かせ

Ifoなど有力な経済研究所は9月26日に発表した『秋季共同予測(秋季GD)』でドイツ経済が昨年に引き続き今年も縮小する見通しを明らかにした。2年連続のマイナス成長は、インターネット・バブルの崩壊と米同時多発テロ事件に伴い世界経済が悪化した2002年、03年以来で21年ぶり。戦後では2度目となる。景気低迷という一過性の問題だけでなく、構造問題が背景にあり、ドイツ経済が新型コロナ危機前の高成長基調に回復する見通しは立たない状況だ。

3月に発表した前回予測(春季GD)では24年の国内総生産(GDP)成長率を実質0.1%としていた。今回これをマイナス0.1%に下方修正した。GDPは23年も0.3%縮小したことから、2年連続のマイナス成長となる。

GDPに占める比重が大きい個人

消費の伸び率は0.9%から0.4%へと引き下げられた。春の時点では、インフレ率を上回る賃上げで実質所得が拡大していることから、個人消費がけん引車となり景気の回復が始まると予想されていた。だが、長引く景気の低迷や雇用情勢の悪化を受け、消費者の儉約モー

ドは解除されていない。

設備投資も春季GDのマイナス1.8%からマイナス6.7%へと大幅に下方修正された。世界経済の低迷を背景に受注の減少が止まらないことから、製造業を中心に投資が抑制されている。内需全体の成長率は0.1%からマイナス0.5%に引き下げられた。

25年はGDPが0.8%増え、3年ぶりにプラス成長に復帰する見通し。ただ、伸び率は春季GDの1.4%から大幅に下方修正された。個人消費は徐々に回復するものの、企業の投資活動は低調に推移すると予想している。設備投資は従来の3.3%増から0.5%増へと引き下げられた。

26年はGDP成長率が1.3%に上昇するものの、そのうち0.3ポイントは営業日数の効果によるもので、経済には勢いが欠ける。

GDPはコロナ禍が発生した20年以降、低空飛行が続いている。過去2年間に限ると足踏み状態から抜け出せていない。秋季GDはこれについて、脱炭素化(GX)とデジタル化(DX)、少子高齢化の進展、中国企業の競争力向上という構造転換へのドイツ経済の適合プロセスを引き起こしていると指摘。これらの要因が成長率を今後も押し下げるとの見方を示した。

中国企業は素材から完成品に至る幅広い製品分野で競争力を高めている。近年は中国市場が構造危機に陥っていることから、輸出が急速に増加。政府の手厚い補助金の効果もあり、国際市場で存在感が高まっている。

次ページに続く⇒

主要経済研究所の秋季共同予測*

項目	単位	2023年	2024年	2025年	2026年
実質GDP(前年比)		-0.3	-0.1	0.8	1.3
最終消費支出		-0.3	0.9	1.0	1.0
民間最終消費支出(個人消費)		-0.4	0.4	0.9	1.0
政府最終消費支出		-0.1	1.9	1.2	1.0
総固定資本形成		-1.2	-3.2	0.5	3.4
建設投資	%	-3.4	-3.6	-0.3	2.7
設備投資		-0.8	-6.7	0.5	5.0
その他の投資		4.7	3.9	2.7	2.7
内需		-0.4	-0.5	1.0	1.5
輸出		-0.3	-0.1	1.5	2.3
輸入		-0.6	-1.0	2.2	2.9
就労者数	千人	46,011	46,176	46,244	46,267
失業者数		2,609	2,775	2,781	2,664
失業率	%	5.7	6.0	6.0	5.7
インフレ率(CPI)		5.9	2.2	2.0	2.0
単位労働コスト(ULC)の変動率		6.7	5.2	2.7	1.6
財政収支	億ユーロ	-1,075	-926	-825	-858
財政収支の対名目GDP比率	%	-2.6	-2.1	-1.9	-1.9
経常収支	億ユーロ	2,487	2,831	2,769	2,678
経常収支の対名目GDP比率	%	5.9	6.6	6.3	5.9

* 2024年～2026年が予測。2023年は実績

出所: 連邦雇用庁、連邦統計局、連邦銀行: 秋季予測

一方、ドイツ企業はロシアのウクライナ侵略でエネルギーコストが膨らんだこともあり、輸出主導の景気回復というこれまで有効だったシナリオが揺らぎ始めている。製造業では国内設備投資が抑制され、製造よりも修理・メンテナンスなどのサービスを強化する動きが強くなってきた。

経済の構造転換を受け、潜在成長率（設備、労働力、生産性の3要素をもとに算出される経済全体の供給能力）は低下が続く。秋季GDによると、29年には0.4%弱となり、11～19年の平均成長率（1.4%）を大幅に下回る見通しだ。

秋季GDは、予算をめぐる与党間の争いなど政策の不透明性が、経

済にブレーキをかけていることも指摘した。構造転換期においては経済政策がコンパスの役割を果たすことが特に重要だと強調。世帯と企業が計画を立てにくくなっていることが、景気低迷に拍車がかかっていると苦言を呈した。

<SC50367>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

分娩とは？ 母性保護に絡んで 憲法裁が現行解釈にコメント

分娩後8週間は就労禁止期間に当たり、雇用主は当該の被用者を働かせることができない。これは母性保護法（MuSchG）3条に記されたルールである。一方、現行ルールでは通常裁判の最高裁である連邦司法裁判所（BGH）の判例を踏まえ、分娩（Entbindung）を◇妊娠から24週間が経過している◇ないし胎児の体重が胎内から出た時点で500グラムを超えている——と規定しており、この条件を満たしていないと、同条に基づく母性保護（就労禁止）を受けることができない。このルールを違憲として女性4人が起こした裁判で、連邦憲法裁判所（BVerfG）が8月に判断を示した

ので、取り上げてみる（訴訟番号：1 BvR 2106 / 22）。

原告は全員、妊娠24週前の時点で流産した。このため、母性保護の対象とならず、流産後は医師が発行する就労不能証明書（AU＝ゲルベシャイン）に基づいて病休を取得した。公的健康保険組合が支給する母性手当（Mutterschaftsgeld）と雇用主が支給する追加手当（Zuschuss）を受給することはできなかった。

原告は、現行ルールは「すべての母親は共同体の保護と扶助への請求権を持つ」とした基本法（憲法）6条4項の規定に反するものだとし、連邦憲法裁に違憲訴訟を起こした。

この訴えを同裁は却下した。裁判官は、違憲立法審査を憲法裁に請求できるのは法令発効後1年以内であることを指摘。原告の提訴時点でこの期限は経過していたと言い渡した。

そのうえで、原告は憲法裁に直接、提訴する前に、現行ルールの違憲性を確認するために可能なあらゆる手段を尽くすべきだったと指摘。母性手当と雇用主の追加手当を請求する訴訟を専門裁判所（この場合は社会裁判所と労働裁判

所）に起こすことは可能だったと言い渡した。また、就労禁止の確認を求めて提訴することも可能だったと付け加えた。

裁判官はさらに、現行ルールが根拠とする連邦司法裁の判例にも言及した。

この判例では分娩の概念を身分登録法施行令（PStV）に関連付けて、◇妊娠から24週間が経過している◇ないし胎児の体重が胎内から出た時点で500グラムを超えている——と規定している。憲法裁の裁判官はこの規定が、今回の訴訟とは性質の異なる裁判の文脈で作られたものだと指摘。また、2017年の母性保護法改革に際し立法者が、医療の見地と母性保護法の趣旨から判断してこの分娩解釈を不適切と判断したことも踏まえ、裁判所がこの解釈を継承することはまずあり得ないとの見解を示した。

憲法裁のこのコメントを踏まえれば、原告は本来、母性保護の対象となるはずだったということになる。つまりは、MuSchG3条に基づく就労禁止が適用され、母性手当と追加手当が支給されなければならなかったわけである。

<SC50390>

構造危機が労働市場に波及 雇用計画指数はコロナ禍初期以来の低水準に

雇用情勢の悪化が鮮明になってきた。9月の失業者数は前月を下回ったものの、季節要因を加味したベースでは増加。操短や人員削減を計画する企業も多く、労働市場が改善する見通しは立たない状況だ。Ifö 経済研究所のエコノミストは「ドイツ経済の構造問題の影響が労働市場に徐々に表れている。企業は人員削減を頻繁に検討するようになっている」と述べた。

連邦雇用庁 (BA) が9月27日に発表した同月の失業者数は280万6,000人となり、前月を6万6,000人、下回った。夏季バカンスシーズンが終了したことが大きく、季節要因を加味したベースでは1万

7,000人増加。前年同月比（非調整ベース）では増加幅が17万9,000人に上った。

失業率は6.0%（非調整ベース）となり、前月を0.1ポイント下回った。前年同月に比べると0.3ポイント高い。

国際労働機関 (ILO) 基準の8月の失業率は3.8%となり、前月を0.1ポイント上回った。

9月の求人件数は69万6,000件で、前年同月に比べ6万5,000件、減少した。求人指数 BA-X (2015年 = 100) は前月を1ポイント上回る107。前年同月に比べると9ポイント低い。

9月1日から23日までの期間に

企業が労働局に提出した操短計画の対象者数は6万5,000人に上った。前月同期の4万人から63%も増えている。9月全体では、今年最高となった4月(7万4,000人)を上回る見通しだ。

こうした状況を反映し、Ifö が同日発表した9月の雇用計画指数(15年 = 100)は前月を0.8ポイント下回る94.0となり、コロナ禍初期に当たる20年7月以来の低水準へと落ち込んだ。DI (ディフュージョン・インデックス) ベースで示されている各部門の指数をみると、流通業と製造業はそれぞれマイナス18.0ポイント、マイナス17.6ポイントと特に低い。消費と新規受注の低迷長期化が反映されている。

<SC50368>

輸出見通し4カ月連続悪化

Ifö 経済研究所が9月25日に発表した同月の独製造業輸出期待指数 (DI) は前月を1.1ポイント下回るマイナス6.3ポイントに下落した。同指数の悪化は4カ月連続。調査担当者は「製造業は国外受注の不足を嘆いている。輸出産業は弱含み局面にある」と述べた。

Ifö は月例の企業景況感調査の一環としてメーカーおよそ2,300社に今後3カ月の輸出見通しを質問している。メーカーは「増える」「横

ばい」「減る」のどれかを選んで回答。「増える」の回答比率から「減る」の回答比率を引いた数に季節調整を加味したものが輸出期待指数となる。同指数がマイナスの領域にあることは、輸出減回答が輸出増回答を上回っていることを意味する。

全18業界のうちプラスの領域に入ったのは4業界にとどまった。数値が最も高かったのは飲料で13.1ポイントを記録。これにガラス製品・セラミック製造/石土加工が7.2ポイント、データ処理装置が

5.3ポイント、食品・飼料が5.1ポイントで続いた。化学は横ばい。

数値が最も低かったのは金属製品で、マイナス26.4ポイントだった。自動車(−24.8ポイント)、金属製造・加工(−24.4ポイント)、ゴム・樹脂製品(15.8ポイント)、繊維(−12.3ポイント)、電気装置(−9.6ポイント)、衣料品(−9.5ポイント)、製紙(−6.5ポイント)、機械(−6.0ポイント)もマイナスに沈んだ。

<SC50369>

自動車産業のニュースを厳選
大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

消費者信頼感やや改善も 本格回復の兆しなし

市場調査大手 GfK とニュルンベルク市場決定研究所 (NIM) が9月26日に共同発表したドイツ消費者信頼感指数の10月向け予測値は、9月の確定値(−21.9ポイント)を0.7ポイント上回るマイナス21.2ポイントとやや改善した。所得の見通しと高額商品の購入意欲に関する指数が上昇し、全体が押し上げられた。調査担当者は戦争や景気低迷の長期化に加え、ここ数カ月は雇用情勢の悪化がマイナス要因として浮上していることを

指摘。今回の微改善を本格回復の始まりと解釈することはできないと明言した。

景気の見通しに関する9月の指数(10月向け予測値の算出基準の1つ)は1.3ポイント減の0.7ポイントとなり、2カ月連続で低下した。じりじりと増え続ける失業者数や倒産の増加、企業の人員削減・国外移転の動きが響いた。ドイツ経済が今年も縮小する可能性が高まっていることもマイナス材料となっている。

所得の見通しに関する9月の指数(同)は前月を6.6ポイント上回

る10.1ポイントとなり、大幅に落ち込んだ前月から改善した。インフレ率の安定化と実質所得の上昇が背景にある。

高額商品の購入意欲に関する9月の指数(同)は4.0ポイント増のマイナス6.9ポイントとなり、22年4月以降の最高を記録した。水準自体は依然として極めて低い。

貯蓄性向を示す9月の指数(同)は2カ月連続で上昇し、消費者信頼感を押し下げた。

<SC50370>

インフレ率2カ月連続2%未満に 9月は1.6%

ドイツ連邦統計局が9月30日に発表した同月の消費者物価指数(速報値)は前年同月比1.6%増となり、上げ幅は前月を0.3ポイント下回った。インフレ率が2%を下回るのは2カ月連続。

物品の変動率が前月の横ばいからマイナス0.3%へと低下した。エネルギーの下げ幅が5.1%から7.6%に拡大したことが大きい。原油安や米中の景気懸念を背景に石油製品の価格が低下。最大州のノルトライン・ヴェストファーレンでは自動車燃料の下げ幅が12.5%、

灯油が同13.8%に達した。天然ガスも5.9%下がった。

食料品は0.1ポイント増の1.6%となり、これまでに引き続き上昇した。エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は0.1ポイント減の2.7%だった。

サービスは上げ幅が3.8%となり、前月を0.1ポイント下回ったものの、水準は依然として極めて高い。高インフレを受けて大幅に引き上げられた賃金が料金にほぼそのまま転嫁されるという業界特有の事情が背景にある。保険や自動車修理、観光で上げ幅が特に大きい。

前月比のインフレ率は0%で、前月の同マイナス0.1%からやや上昇した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が1.8%、前月比がマイナス0.1%。前月はそれぞれ2.0%、マイナス0.2%だった。

エコノミストの間では前年同月比のインフレ率が10月から再び上昇するとの見方が強い。比較対象の23年は10月以降、エネルギー価格が大幅に低下し、インフレ率が押し下げられていたため、今年は10月からそのベース効果で水準が押し上げられる。

<SC50371>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

輸入物価3カ月連続上昇 8月は+0.2%に

ドイツ連邦統計局が9月30日に発表した8月の輸入物価指数(2021年=100)は112.2となり、前年同月を0.2%上回った。上昇は3カ月連続。

全体を最も強く押し上げたのは消費財で2.4%上昇した。上げ幅は非耐久消費財で2.7%となり、食料品では5.1%に上った。耐久消費財は1.2%だった。

農産物は5.5%で、カカオ豆は130.3%、コーヒー生豆は33.4%と特に大きかった。玉ねぎは33.7%、パプリカは22.4%、豚は16.2%低下した。

中間財は前月同様、変動がなかった。スターチ・スターチ製品が24.7%、電池が5.3%下がったのに対し、パルプは21.5%、非鉄金属は6.0%上昇した。

投資財は0.1%上昇した。構成比重の大きい自動車・自動車部品は上げ幅が2.6%に上った。

エネルギーは5.4%低下した。下げ幅は電力で13.0%、石油製品で12.8%、原油で3.0%、天然ガスで1.7%に上った。エネルギーを除いたベースでは輸入物価の上昇率が0.9%だった。

輸入物価は前月比では0.4%下落

した。低下は2カ月連続。農産物が1.8%、エネルギーが1.5%、中間財が0.6%低下。非耐久消費財は横ばい、投資財は0.1%増、耐久消費財は0.3%増だった。

8月の輸出物価指数(21年=100)は前年同月比0.8%増の114.6となり、4カ月連続で上昇した。非耐久消費財が2.7%、投資財が1.6%、耐久消費財が0.9%、中間財が0.3%上昇。エネルギーは15.2%、農産物は1.2%低下した。

輸出物価は前月比では横ばいだった。

<SC50372>

EUの「AI」協定 100社以上が参加

欧州連合(EU)の欧州委員会は25日、人工知能(AI)の利用を包括的に規制するEU「AI規制法」の完全施行まで暫定的に運用する「AI協定」に、これまでに100社以上が署名したと発表した。署名したのはマイクロソフト、グーグル、アマゾン、生成AI「チャットGPT」を手がけるオープンAIなど125社。業種はITのほか通信、金融、自動車、医療など多岐にわたる。その後1社が署名し、現時点での参加は126社となった。

AI利用がもたらすリスクを4段

階に分類し、それぞれに規制を設けるAI規制法は8月1日付で発効したが、大半の規制は2026年8月から適用される。AI協定は、それまで暫定的に運用されるもの。AIの急速な進化に対応するため、開発企業などが自主的に順守するルールを策定し、AIがもたらすリスクに対応すると同時に、AIビジネスに対する投資環境を整える狙いがある。EUは企業に対して、AI協定に参加し、AI規制法が完全施行されるまで自主的に主要規制を順守するよう促している。

協定に参加する企業は、AI規制法で「高リスク」に分類されたAIシ

ステムの特定、将来のAI規制法順守に向けた戦略の策定、従業員のAIリテラシー構築により、AI開発での倫理、責任感を持たせるという3項目を自主的に実践する。欧州委によると、半数企業の企業は、生成AIが作成したコンテンツであることを表示するなど、3項目以外にも対応することを約束したという。

一方、米メタ(旧フェイスブック)は24日、AI協定への参加を当面は見送る方針を打ち出した。メタの広報担当者は、現時点では署名せず、将来に参加するとしている。

<SC50373>

FBCのショートリスト調査は

- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します



このデータをもとに**即営業を開始**できます

企業情報

BASF（化学）—組織再編へ、農薬はIPO—

化学大手の独 BASF は 9 月 26 日、組織再編計画を発表した。GX（グリーントランスフォーメーション）や市場環境の変化など同社を取り巻く環境の変化に対応し、競争力を維持・強化していく狙いで、事業をコアビジネスと独立型ビジネスに区分。独立型の事業では戦略的オプションや新規株式公開（IPO）を行う意向だ。

化学業界ではエネルギーコストの上昇、中国の過剰生産能力を背景とする基礎化学品の価格低下、脱炭素化など市場環境が大きく変化している。基礎化学品から機能性化学品まで幅広い分野の製品を手がける総合化学メーカーの BASF はその影響を強く受けており、事業の抜本的な見直しが必要な状況だ。

今回の組織再編はこれを踏まえたもので、同社のバリューチェーンに緊密につながる事業をコアビジネス、特定の事業分野に特化した競合との激しい競争

にさらされる事業を独立型ビジネスに分類した。

コアビジネスは、石油化学品と化学品中間体事業からなるケミカル部門、パフォーマンスマテリアルズとモノマー事業からなるマテリアル部門、ディスパーション&レジンとパフォーマンス・ケミカルズからなるインダストリアル・ソリューション部門、ケア・ケミカルズとニュートリション&ヘルスからなるニュートリション&ケア部門で構成される。BASF は本社所在地ルートヴィヒスハーフェンをはじめ世界に計 6 カ所の統合生産拠点をもち、基礎化学品から高付加価値製品に至る効率的なバリューチェーンを構築していることから、資源利用・コスト効率が高く、その強みをコアビジネスで活用していく考えだ。内部成長と買収を通して競争力を高めていく。コアビジネス内の事業でも戦略的な意義を喪失したり利益率が低いものについては整理を行う。

独立型ビジネスには自動車触媒、電池材料、コーティング、農業化学の 4 事業が分類された。農業化学については分社化・IPO、コーティングについては合併化や売却を考えている。

電池材料に関しては、市場が急成長しているものの市場リスクが大きいことから、事業の拡大を見合わせるとともに、バリューチェーンに沿った提携の可能性を模索していく。自動車触媒事業については、法的に自立したユニット「環境触媒・金属ソリューションズ（ECMS）」への分離手続きが 2023 年に完了している。

採算が悪化しているルートヴィヒスハーフェンの統合生産拠点については、製造施設の大半は現在も将来も競争力を保てるとの分析結果を明らかにした。不採算の施設を廃止するなどして同拠点のコストを 26 年末までに年およそ 21 億ユーロ引き下げる計画だ。

<SC50374>

コベストロ（化学）—アラブ企業に130億ユーロで身売り—

独化学大手コベストロは1日、アラブ首長国連邦（UAE）・アブダビ国営石油会社（ADNOC）と投資協定を締結したと発表した。ADNOC はコベストロを買収するとともに、同社の成長戦略を支援していく。コベストロは昨年9月、今回の取引につながる交渉を開始することを明らかにしていた。

ADNOC は株式公開買い付け（TOB）と第3者割当増資の引き受けを通してコベストロを買収す

る。1株当たりの取得価格は62ユーロで、交渉開始予告直前の株価を54%上回る。コベストロを129億ユーロと評価したことになる。50%超の株式確保を取引の成立条件としている。

第3者割当増資では新株10%を発行する。これによりコベストロは11億7,000万ユーロの資金を獲得。成長戦略に投入する。

コベストロはポリカーボネート、および前駆物質である TDI と

MDI の世界的な有力メーカー。近年は脱炭素化に向けて積極的に取り組んでいる。ADNOC は石油事業への依存を引き下げ、脱炭素関連の事業を強化する方針を打ち出しており、コベストロの買収は経営戦略に合致している。脱炭素関連事業への投資予定額は1,500億ドルと巨大だ。子会社ボルージュと出資先である塩化学大手ボレアリスの経営統合も目指している。

<SC50375>

フォルクスワーゲン（自動車）―業績予測をまたも引き下げ―

自動車大手の独フォルクスワーゲン(VW)グループは9月27日付の適時開示で、2024年12月期の業績予測を引き下げた。足元の欧州と最大市場の中国で事業環境が急速に悪化している。特にVW乗用車ブランドとVW商用車ブランド、部品事業が振るわない。同社は稼働率が低迷する子会社アウディのブリュッセル工場見直し方針を受け、7月上旬に利

益見通しを下方修正したばかり。

今回は販売台数予測を従来の23年12月期実績(924万台)を「最大3%上回る」から「約900万台」へと引き下げた。これを受け、売上高も23年12月期実績(3,223億ユーロ)を「最大5%上回る」から「約3,200億ユーロ」に下方修正した。

営業利益は約180億ユーロを見込むため、売上高営業利益率は

5.6%となる。これは従来の「6.5～7.0%」を0.9～1.4ポイント下回る数値だ。当初は「7.0～7.5%」を見込んでいた。

VWは今回、ロシア金融子会社フォルクスワーゲン・バンク・ルスの連結除外で発生する約2億ユーロの損失を相殺できない見通しも明らかにした。

<SC50376>

ZF（自動車部品）―業績予測引き下げ―

自動車部品大手の独ZFフリードリヒスハーフェンは9月27日、2024年12月期の業績予測を引き下げた。新車市場の低迷で顧客からの引き合い

が減少しているほか、駆動技術事業でリスク評価損を計上することが響く。

売上高を従来予測の「423億～435億ユーロ」から「400億～420億

ユーロ」に下方修正。売上高営業利益率(EBIT、調整済み)も「4.9～5.4%」から「3～4%」に引き下げた。

<SC50377>

シュューラー（機械）―独2工場を閉鎖、自動車産業の低迷受け―

塊機械大手アントリッツの子会社でプレス機器などを手がけるシュューラーは9月23日、ドイツ本国の拠点を整理すると発表した。最大の顧客産業である自動車の不振を受けた措置。アントリッツのヨアヒム・シェーンベック社長は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、「需要が近い将来、(コロナ禍前の)5年前の水準に戻る兆しは現時点でない」と明言した。

板金加工機械を製造するヴァイ

ンガルテンの拠点とゲミンゲン拠点内の工場を閉鎖する。売却予定のエアフルト工場も含めると、国内従業員およそ2,400人のうち474人を削減することになる。

シュューラーが属するアントリッツの「メタルズ」部門では上期の新規受注が前年同期比で43%減少した。シェーンベック氏は「自動車業界は電気自動車の需要が今後数年で増えると予想していた。しかし、実際にはそうならないため投

資を見直している。その結果、当社のプレス機器需要が大幅に減少した」と指摘。適正な利益を確保し、雇用を長期的に維持するためには独・欧州の生産能力を縮小しなければならないと述べた。

シュューラーは自動車産業への依存の低減を目指しているが、現時点で実現できていない。

<SC50378>

ティッセンクルップ（複合企業）―自動車向け部門で人員削減―

独複合企業ティッセンクルップの自動車産業向け部門ティッセンクルップ・オートモティブ・テクノロジーは9月26日、エンジニアリング子会社ティッセンクルップ・オートメーション・エンジニアリングが、エンジンやトランスミッションなどパ

ワートレインに関連する製品の組み立て装置の製造事業を段階的に縮小し、2026年までに停止すると発表した。車両の電動化を背景に需要が縮小しているうえ、中国競合との価格競争が激化していることから、同生産からの撤退を決めた。これに伴い

従業員421人を削減する。

パワートレイン関連組み立て装置製造のサービス事業は強化する。需要が増えているためだ。このほか、将来性の高い水素、輸送システムなどの分野も強化していく。

<SC50379>

ヴィテスコ（自動車部品）―旧親会社に1.3億ユーロ支払い、排ガス不正に絡み―

パワートレイン大手のヴィテスコ・テクノロジーズは9月26日、2024年12月期のフリーキャッシュフロー予測を引き下げた。同社が自動車部品大手コンチネンタルの事業部門だった時期に行われていた排ガス不正に絡みコンチネンタルに発生したコストをヴィテスコが負担することで合意が成立したことを受けたもの。従来予測のマイナス4億ユーロからマイナス5億2,500万ユーロに下方修正した。

排ガス不正は、台上試験では自動車の排ガス浄化装置が適切に働くものの、路上走行では働かず、許容値を超える有害物質が排出されていた問題。エンジン制御装置用ソフトウェアに台上試験と路上走行の違いを認識する機能が搭載されていた。

そうした機能がVWグループの車両に搭載されていたことが15年に発覚。他のメーカーの車両にも同様の機能があることがその後、次々と明らかにされていった。

コンチネンタルの旧パワートレイン部門（現ヴィテスコ）は07年以降、これら完成車メーカーに1,200万個以上のエンジン制御装置とソフトを供給してきたことから、独検察当局は捜査を実施。今年4月に1億ユーロの過料支払いをコンチネンタルに命じた。

コンチネンタルはこの費用の負担をヴィテスコに求め、交渉してきた。21年のヴィテスコ分社化契約で、旧パワートレイン部門の全

リスクをヴィテスコが引き継ぐことになっていたためだ。

ヴィテスコは今回の合意で、コンチネンタルに総額1億2,500万ユーロを支払うことが決まった。支払い額がコンチネンタルに課された過料（1億ユーロ）を上回るの、事実関係の調査費用が加算されたため。7-9月期に計上する。

ヴィテスコは27日には本業の業績予測も引き下げた。自動車市場の悪化を受けたもので、売上高をこれまでの「425億～435億ユーロ」から「400億～420億ユーロ」に下方修正。売上高営業利益率（EBIT、調整済み）も「4.9～5.4%」から「3～4%」に引き下げた。

<SC50380>

SMAソーラー（電機）―コスト圧縮へ、人員削減は不可避―

太陽光パネルなどで生産される電力を直流から交流へと変換するソーラーインバーター的有力メーカーである独SMAソーラーは9月25日、事業と組織の再編方針を発表した。厳しい市場環境が続いていることを受けたもので、コストを1億5,000万～2億ユーロ圧縮。いかなる状況下でも利益を確保できる体制を構築する。

経営の安定化に向けコスト構造の最適化、組織・業務構造の調整、市場での戦略的なリポジショニングを行う。人員削減は避けられない見通しで、従業員代表と今後、協議していく。

同社は6月、2024年12月期の業績見通しを大幅に引き下げた。顧客の在庫水準が高く新規受注が低迷しているほか、欧州連合（EU）と

米国の選挙を背景に市場の先行き不透明感が強まっていることを受けたもので、売上高を従来予測の「19億5,000万～22億2,000万ユーロ」から「15億5,000万～17億ユーロ」に下方修正。営業利益（EBITDA）も「2億2,000万～2億9,000万ユーロ」から「8,000万～1億3,000万ユーロ」に引き下げた。

<SC50381>

メルメック（鉄道システム）―日立から取得の独事業を開発拠点に―

鉄道システム大手の伊メルメックは日立から取得したドイツ事業を開発の主要拠点として活用する意向だ。ヴィート・ペルトーザ社長が『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に明らかにしたもので、「当社は日立と異なり、ドイツを開発センターにするつも

りだ。この国で技術者とその他の従業員を新規採用する」と述べた。

日立は2021年、仏防衛・電子機器大手タレスの鉄道システム事業を買収することで合意した。欧州連合（EU）の欧州委員会はこの取引を23年10月に承認したものの、鉄

道信号市場での競争が弱まり、価格上昇や技術革新の停滞を招く恐れがあるとして、一部事業の売却を命令。日立はこれを受け今年、ドイツ、フランス、英国の信号事業をメルメックに売却していた。

<SC50382>

バイエル（製薬）—創薬インキュベーション拠点を上海に開設—

製薬大手の独バイエルは9月26日、革新的な新薬開発に向けたスタートアップ企業との協業拠点「バイエル・コー・ラブ」を上海に開設したと発表した。ライフサイエンス分野で同社がグローバルに展開するインキュベーション・ネットワークの一部として、創薬に活用していく。

バイエル・コー・ラブは米ケンブリッジ、神戸、ベルリンに次いで4

カ所目。上海では近代的な実験室やコワーキングスペース、オーダーメイドな支援をスタートアップに提供し、バイオ製薬のバリューチェーンに沿ったイノベーションを促進していく。細胞・遺伝子治療とがんの分野でバイエルが持つ専門的な知見を提供するとともに、同社の国際的な協業ネットワークを活用して現地のスタートアップが画期的なアイデアを具体

化していくのを支援する。

バイエルは中国にグローバル研究・開発拠点2カ所を持つほか、研究成果を新薬開発につなげるため清華大学や北京大学など一流の研究機関と協業している。これまでに同国で実施した共同研究プロジェクトは100件を超える。

<SC50383>

テッヒェム（検針サービス）—投資会社が買収—

独検針サービス大手テッヒェムは1日、米投資会社TPGとシンガポール政府投資公社GICがスイスの投資会社パートナーズ・グループを中心とするコンソーシアムから同社を完全買収することで合意したと発表した。テッヒェムは収入が安定しているうえ、ESG（環境、社会、ガバナンス）で高評価を受けていることから、投資先として人気が高い。TPGとGICは67億ユーロで買収を行う。

テッヒェムは1952年の設立で、現在はドイツを含む18カ国で事業を展開している。集合住宅のオーナーや管理会社を顧客としており、設置メーター数は6,200万個を超える。売上高は10億ユーロ強。

同社が設置するメーターはデジタル化されていることから、住人やオーナーはそのデータを用いて省エネ・省コストを図ることができる。このため同社のサービスは

住宅部門の二酸化炭素（CO₂）排出削減につながると目されている。欧州では脱炭素化政策を背景に暖房・温水使用データのデジタル検針ニーズが今後も高まる見通しのため、事業拡大の余地は大きい。

テッヒェムはイスタと並ぶ独検針サービスの2大大手。イスタも香港の不動産開発大手である長江実業地産の子会社となっている。

<SC50384>

DHL（物流）—30年までに売上50%拡大—

物流大手の独DHLグループは9月23日、2030年までに売上高を23年比で50%拡大する目標を表明した。急成長する地域と業界、Eコマース向けサービスなどを重点強化することで達成する。

売上高を23年の820億ユーロから1,200億ユーロ超へと拡大する。年当たりの伸び率は約6%で、世界経済の成長率を大幅に上回る見通しだ。

重点強化するのは◇製薬向け特殊物流ソリューション◇新エネル

ギー関連の輸送◇急成長する地域◇Eコマース向けサービス◇デジタル販売——の5分野。製薬分野ではバイオ医薬品、細胞・遺伝子治療、臨床向けに特殊輸送・保管のニーズが高まっており、23年から30年にかけて年率10%以上の市場成長が見込まれている。新エネルギーでは風力発電用ブレードや電動車用電池の輸送市場が年15%以上のスピードで拡大する見通しだ。

同社は脱炭素化の取り組みも強化する意向で、使用する航空機燃

料に占めるSAF（持続可能な航空燃料）の割合を30年までに30%に引き上げる。

このほか、Eコマース事業とドイツ国内の郵便・小包輸送事業を独立会社化し、柔軟性を高める方針を明らかにした。国内郵便・小包輸送事業の独立会社化に対しては郵便需要の縮小を踏まえ、売却に向けた布石ではないかとの観測が出たが、トビアス・マイヤー社長は24日の記者会見で明確に否定した。

<SC50385>

経済・産業情報

在日ドイツ企業 「ポスト岸田」に経済・財政改革など要望

在日ドイツ商工会議所は9月25日、会員企業を対象に同月上旬に実施したアンケート調査結果を発表した。岸田首相の後任を決める自民党の総裁選挙が27日に行なわれることを踏まえ、岸田政権に対する評価と次期政権への期待・要望を質問。多くの企業から率直な意見が寄せられた。

岸田政権への評価では「満足」との回答が15%にとどまり、「不満」の38%を大幅に下回った。自由記述回答を見ると、「主に外交と軍事に注力していた。労働力の増加と賃金の上昇を除き、官僚主義の近代化や経済競争力、女性のビジネス支援、過去最低の出生率にはあまり重点が置かれていなかった」

(自動車部品メーカー)、「『新しい資本主義』については具体的な内容や実行計画が曖昧である。少子化対策、賃上げについても未だ道半ばで、今後の道筋もなかなか見えてこない」(コンサルティング会社)など手厳しい回答が目立つ。そうしたなか、「民主主義国家とルールに基づく秩序にとって難しい時代のなかで、日本の国際的な存在感を非常にうまく示していた」(自動車)という肯定評価もあった。

次期政権の国内政策上の優先課題では、「経済・財政改革」との回答が最も多く68%に上った。これに「構造改革と労働市場改革」(59%)、「技術革新と産業革新」

(54%)、「エネルギー戦略」(52%)、「社会・人口問題」(50%)が続いた。外交政策では「戦略的同盟関係の強化」(68%)、「地域の安全保障と防衛」(64%)、「移民と人口問題」(50%)がトップ3だった。

自由記述では女性や移民の活用など労働力不足対策を求める声が多かった。人材確保に苦労していることがうかがわれる。「ものづくり日本としての生産、開発、技術力、品質力で世界を再びリードしていけるように産業構造改革、産官学、企業間の連携強化等、弱い国日本の脱却を目指していただきたい」(電機メーカー)など「日本産業の復活」を期待する声もあった。ある機械メーカーは円安を是正し「130～140円台にもっていく」ことを要望している。

<SC50386>

独の充電口、半年で14%増加

ドイツ国内の公共の電動車用充電口(チャージングポイント)が7月1日時点で13万4,226口となり、年初から約14%(1万6,063口)増加したことが、独エネルギー水道産業連合会(BDEW)の発表で分かった。電気自動車(BEV)の上半期新車登録台数は購入補助金打ち切りの影響もあり、前年同期比

16.4%減の18万4,125台と大きく落ち込んだものの、充電口はこれまでに引き続き拡大。充電能力は1月の5.4ギガワット(GW)から6.3GWへと約17%伸びた。

充電口の稼働率は低い。同じ時間に利用されている充電口の割合は全体のわずか14.5%にとどまった。地域格差が大きく、最大の地域は23%、最小は同3%だった。

上半期のBEV新車登録に占める

小型車とコンパクトカーの割合は計26%にとどまり、SUVとオフロード車(同56%)の半分以下にとどまった。内燃機関車では小型車・コンパクトカーとSUV・オフロード車の割合が同水準であることを踏まえると、BEVでは小型車・コンパクトカーの販売比率の低さが際立っている。

<SC50387>

23年の入院患者数2.4%増加 コロナ禍前比では2ケタ減

ドイツの病院に入院した患者数が昨年は1,720万人となり、前年を2.4%上回ったことが、連邦統計局の発表で分かった。コロナ禍直前の2019年に比べると11.4%少ない。

国内の病院数は1,874カ所に上った。病床数は年平均47万6,924床で、0.7%減少。集中治療病床は2万6,158床、中間ケア病床は7,800床だった。

病床稼働率は71.2%となり、前年を3.1%上回った。19年に比べると

7.8%低い。

平均入院日数は7.2日だった。18年から変動がない。日数が最も長いのは精神科で24.4～45.3日に達した。老人科も15.3日と長い。一般外科は5.1日、内科は5.3日だった。

<SC50389>

ペーパーレスの企業が15%に

事務・管理プロセスで紙を全く使用しない企業の割合が15%に達し、2022年の8%から約2倍に増えたことが、従業員数20人以上のドイツ企業を対象に情報通信業界連盟（Bitkom）が4～6月に実施したアンケート調査で分かった。紙の使用比率が25%以下の企業も24%あり、全体の39%は紙よりもデジタル媒体を圧倒的に多く用いている。

印刷の代わりにスクリーンシェアリング、書類棚の代わりにクラウドを活用する企業が増えている。

手紙をデジタルコミュニケーションズで置き替える考えの企業は88%、置き替えが順調に進んでいる企業は65%に達した。これを反映し、内部・外部の通信に手紙を用いる企業の割合は22年の48%から44%に減少した。20年に比べると下げ幅が12ポイントに上る。

事情はファックスも同じで、20年の49%から22年は40%、24年は30%に下がった。電子メールの使用率は100%、スマートフォンも同95%に達している。

「書類棚の使用が5年前に比べて」減った企業は50%に上った。増えた企業は8%にとどまっており、事務用の書類棚需要は縮小しているとみられる。

<SC50388>

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の
アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

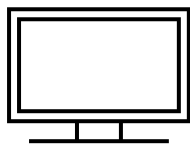
検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

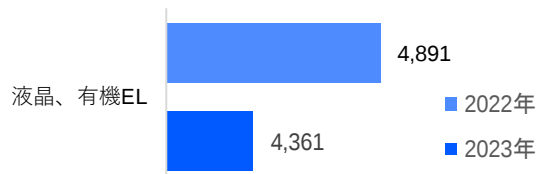
目で見えるドイツの経済・社会

独コンシューマーエレクトロニクス市場統計

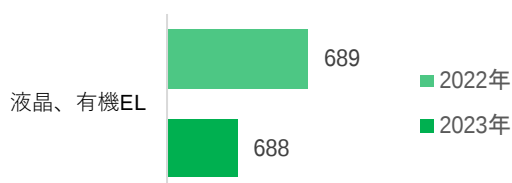
テレビ



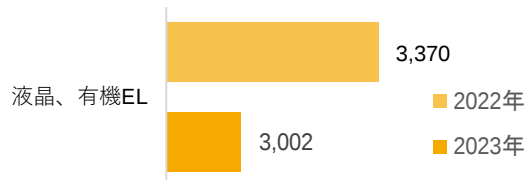
販売台数（単位: 千台）



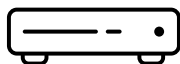
平均価格（税込 単位: ユーロ）



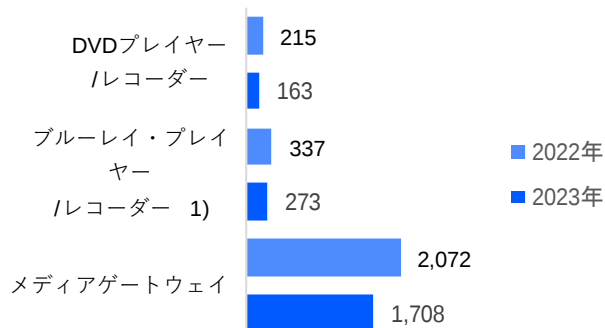
売上高（単位: 百万ユーロ）



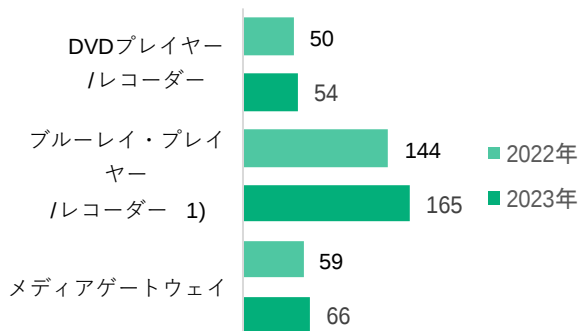
ビデオ



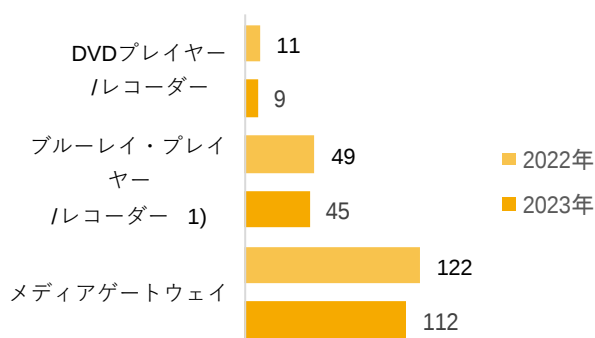
販売台数（単位: 千台）



平均価格（税込 単位: ユーロ）



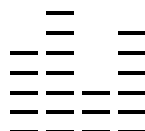
売上高（単位: 百万ユーロ）



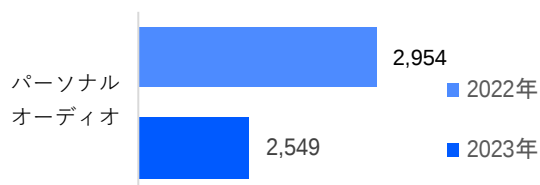
1) UHDブルーレイ・プレイヤー/レコーダーを含む

次ページに続く⇒

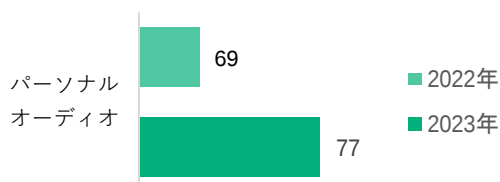
パーソナルオーディオ



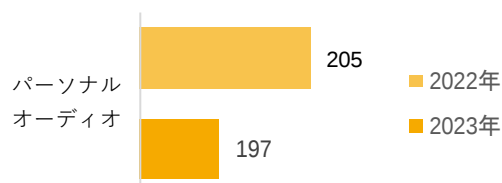
販売台数（単位: 千台）



平均価格（税込 単位: ユーロ）



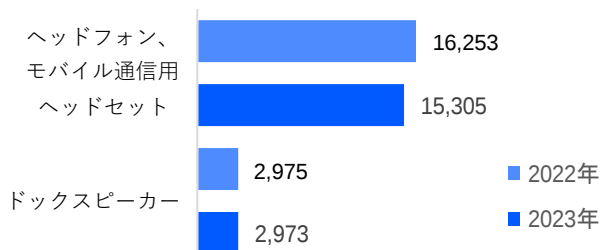
売上高（単位: 百万ユーロ）



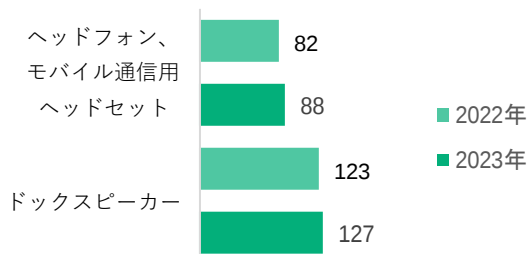
オーディオ・ビデオ付属品



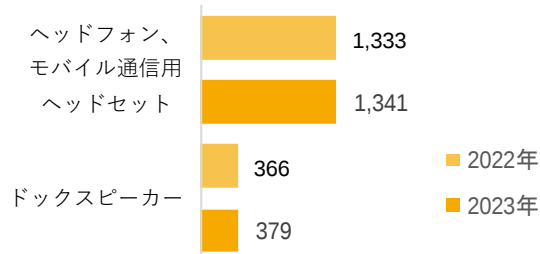
販売台数（単位: 千台）



平均価格（税込 単位: ユーロ）

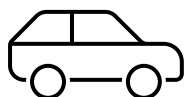


売上高（単位: 百万ユーロ）

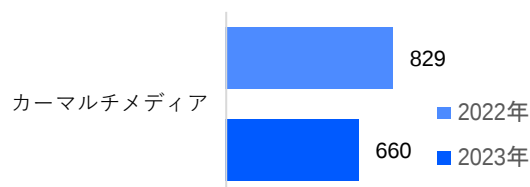


次ページに続く⇒

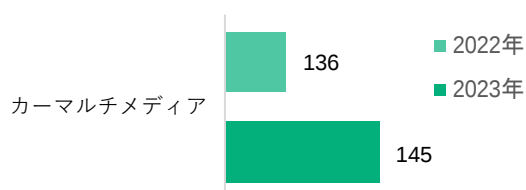
カーマルチメディア



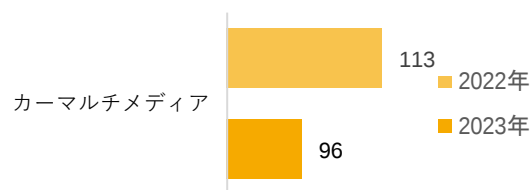
販売台数（単位: 千台）



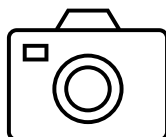
平均価格（税込 単位: ユーロ）



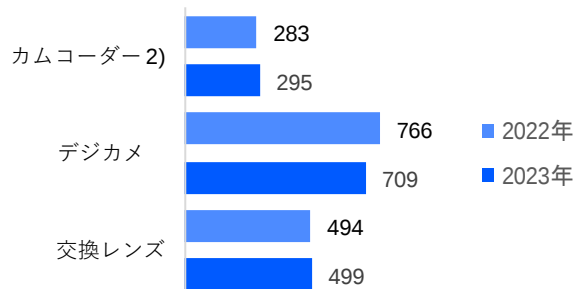
売上高（単位: 百万ユーロ）



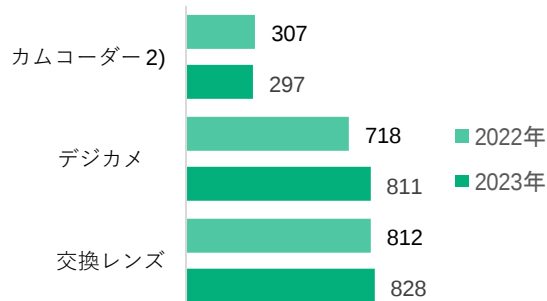
デジカメ・カムコーダー



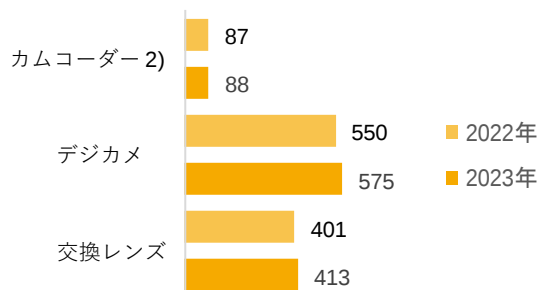
販売台数（単位: 千台）



平均価格（税込 単位: ユーロ）



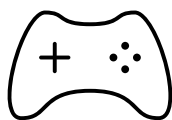
売上高（単位: 百万ユーロ）



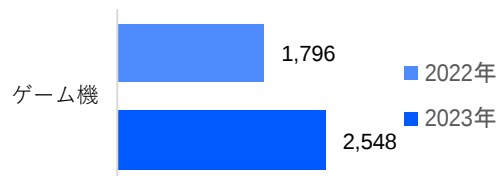
2) カムコーダー、マルチメディアカメラ、アクションカム

次ページに続く⇒

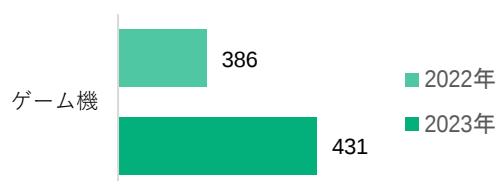
テレビゲーム



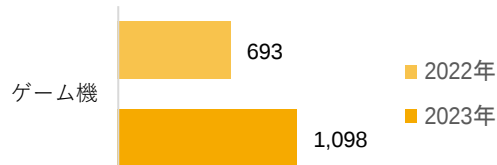
販売台数 (単位: 千台)



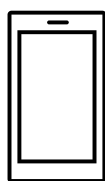
平均価格 (税込 単位: ユーロ)



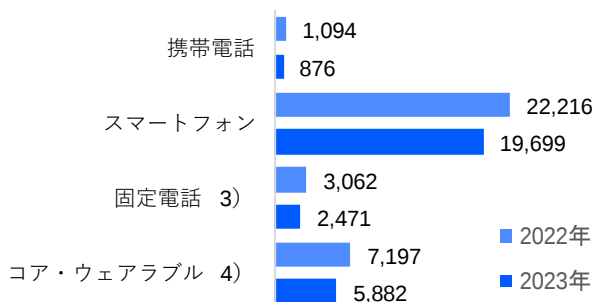
売上高 (単位: 百万ユーロ)



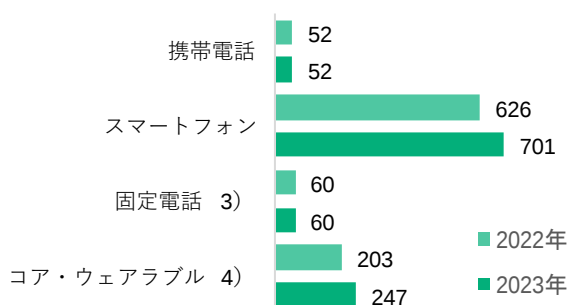
通信機器



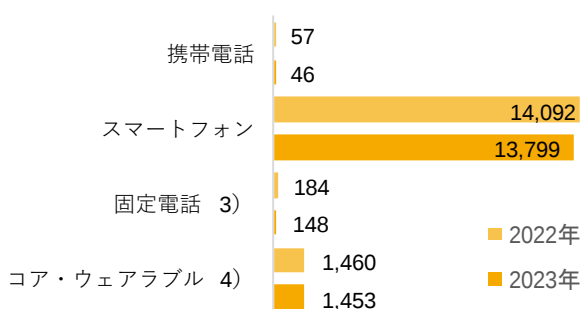
販売台数 (単位: 千台)



平均価格 (税込 単位: ユーロ)



売上高 (単位: 百万ユーロ)



3) シングル・ヘッドセットを含む

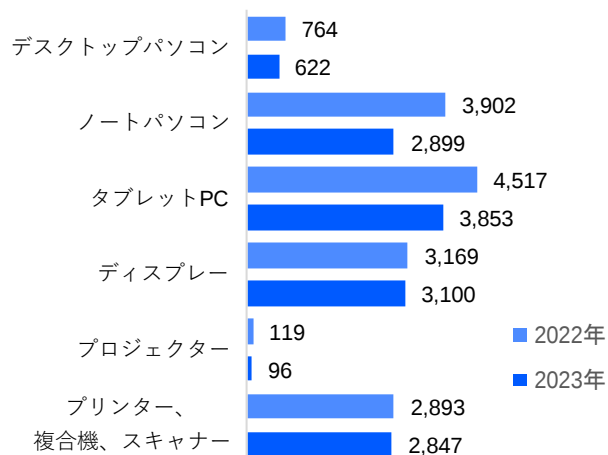
4) スマートウォッチ (SIM無)、スマートグラス (SIM無)、ヘルス&フィットネス・トラッカー、リスト・スポーツ・コンピューター、コネクテッド・ウォッチ、ロケーターを含む。イヤラブル (スマートヘッドセット) はイヤフォン部門、スマートウォッチ (SIM有) はスマートフォン部門。

次ページに続く⇒

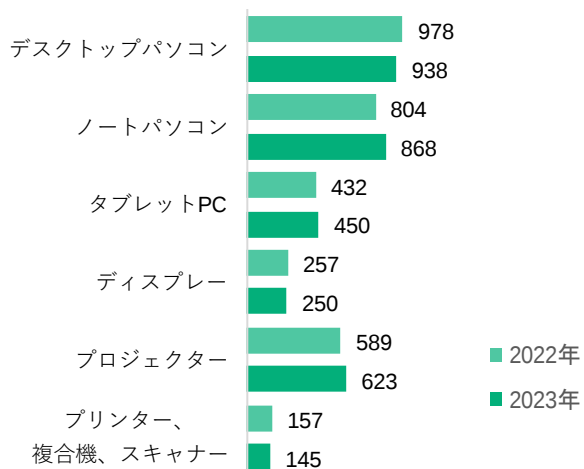
情報機器



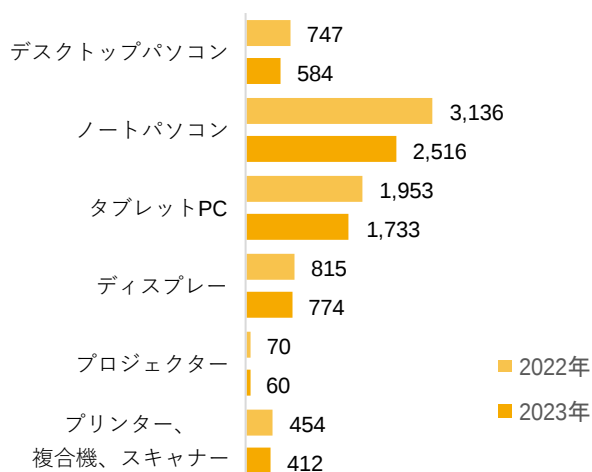
販売台数（単位: 千台）



平均価格（税込 単位: ユーロ）



売上高（単位: 百万ユーロ）



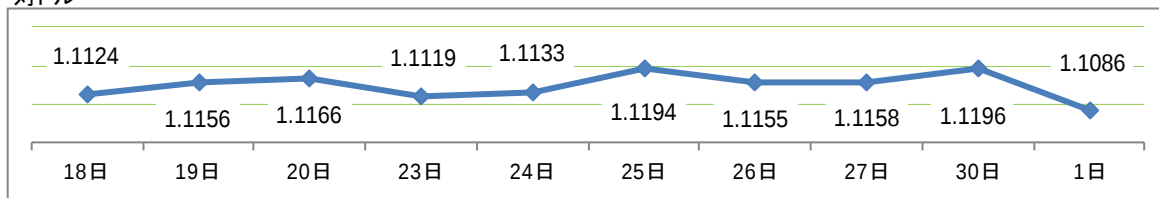
出所: gfu/BVT/GfK

<SC50391>

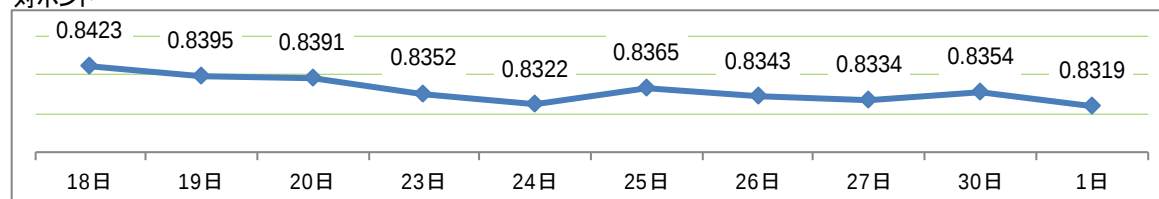
為替・株価・原油 (2024年9月18日～10月1日)

ユーロ相場

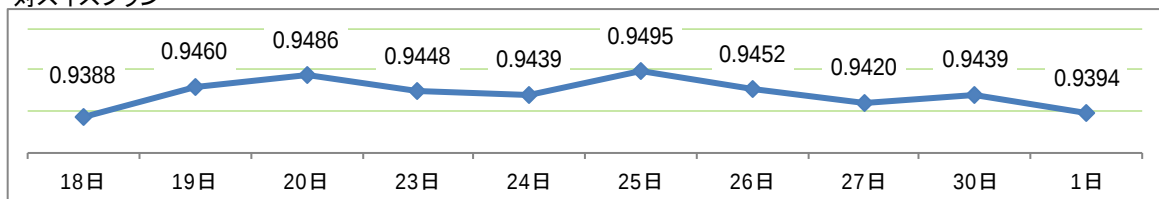
対ドル



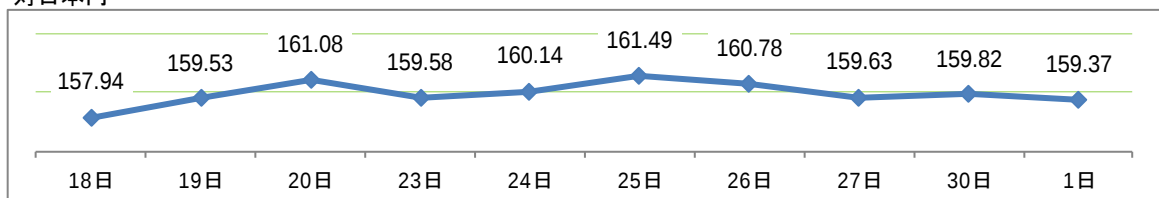
対ポンド



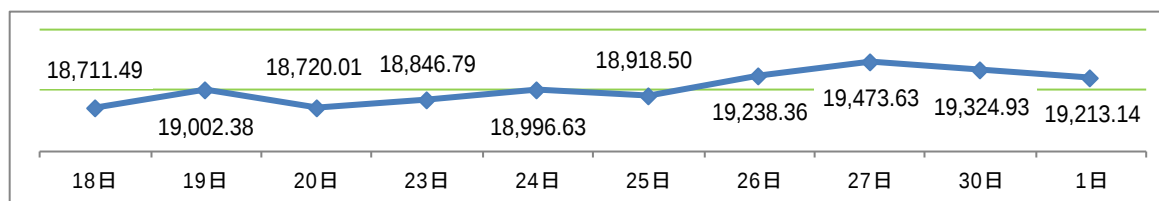
対スイスフラン



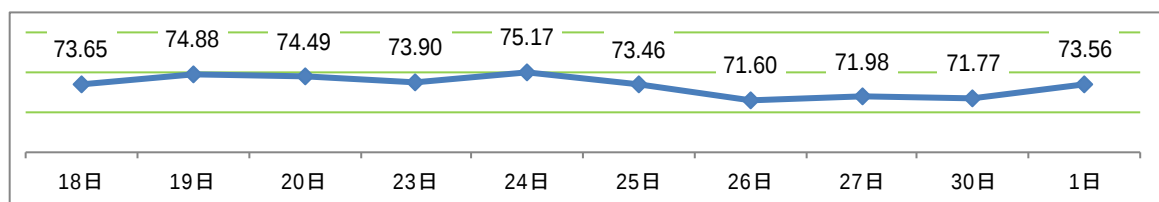
対日本円



DAX40



ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50392>